

令和4年度

香川高等専門学校外部評価委員会 議事次第

日時：令和5年2月6日(月) 15:00～17:00

場所：香川高等専門学校高松キャンパス
(第一会議室)

○開会

○校長挨拶と趣旨説明

○委員紹介

○委員長選出

○議題

1. 香川高等専門学校を取り巻く現状と活動
2. 香川高等専門学校自己点検評価

○意見交換

○閉会

令和4年度 香川高等専門学校外部評価委員会 資料一覧

- ・議事次第
- ・資料一覧
- ・出席委員名簿
- ・座席表
- ・香川高等専門学校外部評価委員会規程

議題資料①

香川高等専門学校を取り巻く現状と活動

議題資料②

香川高等専門学校自己点検評価

参考資料

- ・令和4年度 学校要覧
- ・2023 学校案内
- ・香川高専だより30号、31号
- ・香川高等専門学校産業技術振興会会報 Vol. 14
- ・香川高等専門学校 年報2021

香川高等専門学校 外部評価委員会 名簿

(令和 5 年 2 月 6 日現在)

香川県教育委員会教育次長	海津 洋
香川県商工会議所連合会専務理事	安藤 照文
香川県中学校長会会長	半山 章人
香川高等専門学校産業技術振興会会長	住田 博幸
香川大学創造工学部長	末永 慶寛
株式会社香川銀行常務取締役	川井 幸治
公益財団法人かがわ産業支援財団理事長	近藤 清志
四国電力株式会社常務執行役員	石田 英芳
高松工業会副会長	英 誠一郎
高松市副市長	加藤 昭彦
三豊市長	山下 昭史

(所属の五十音順 敬称略)

令和4年度 外部評価委員会座席表

委員長席



公益財団法人
かがわ産業支援財団
理事長 近藤 清志



四国電力株式会社
常務執行役員
石田 英芳



高松工業会副会長
英 誠一朗



高松市副市長
加藤 昭彦



三豊市長
山下 昭史



香川県教育委員会
教育次長 海津 洋



香川県商工会議所連合会
専務理事 安藤 照文



香川県中学校長会
会長 半山 章人



香川高等専門学校
産業技術振興会
会長 住田 博幸



株式会社香川銀行
常務取締役 川井 幸治



香川大学創造工学部長
末永 慶寛



外部評価委員席



香川高専学校陪席者



事務部長 須藤晴夫
教務主事 南貴之
教務主事 小島隆史



副校長 澤田士朗
校長 田中正夫
副校長 澤田功
学生主事 富士原伸弘
学生主事 吉澤恒星
寮務主事・国際交流室長 高城秀之



専攻科長 重田和弘
専攻長 宮武明義
総務課長 藤原祐子
寮務主事 上代良文
一般教育 科長 有馬弘智
一般教育 科長 中瀬巳紀生

総務課長補佐
(高松)
専門員

総務課長補佐
(詫間)
管理課長補佐
(高松)

機械電子 工学科長 正箱信一郎
電気情報 工学科長 辻正敏
機械 工学科長 吉永慎一

建設環境 工学科長 宮崎耕輔
情報 工学科長 徳永修一
電子システム 工学科長 矢木正和

社会基盤メンテナンスセンター長 林和彦
AI社会実装教育研究本部 長・みらい技術共同教育センター長 三崎幸典
地域人材開発本部 副本部長・地域イノベーションセンター長 向谷光彦

通信ネットワーク 工学科長 井上忠照
図書館長 田口淳
情報基盤センター長 白石啓一

総務広報 副室長 相馬岳
図書館長・総務広報室長 一色弘三
国際交流 副室長 多川正

情報基盤副センター長 村上幸一
キャリアサポートセンター長・AI社会実装教育研究副本部長 徳永秀和
キャリアサポート副センター長 近藤祐史

管理課長 山口法男
学務課長 三谷雅恵
学生課長 塩入英次

管理課長補佐
(詫間)
学務課長補佐

学生課長補佐
総務係長

香川高等専門学校外部評価委員会規程

平成 21 年 10 月 1 日制定

(趣旨)

第 1 条 この規程は、香川高等専門学校内部組織規則第 22 条第 2 項の規定に基づき、香川高等専門学校外部評価委員会（以下「委員会」という。）について定めるものとする。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、香川高等専門学校の点検評価を踏まえ、今後の教育・研究並びに学校運営の一層の発展・充実に資するため、第 3 条に定める外部評価委員による次の各号に掲げる事項を評価する。

- 一 教育理念、目的、目標及び方針に関すること。
- 二 教育活動に関すること。
- 三 学生支援に関すること。
- 四 研究及び地域連携に関すること。
- 五 国際交流に関すること。
- 六 管理運営及び施設整備に関すること。
- 七 その他委員会が必要と認める事項

(組織及び任期)

第 3 条 委員会は、校長が評価項目に関し、十分な評価能力を有すると認められる学外の評価委員をもつて組織する。

- 2 委員は、校長が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

(代理者の出席)

第 5 条 第 3 条の委員は、やむを得ない理由により委員会に出席できないときは、当該評価委員があらかじめ指名した代理者を、委員会に出席させることができる。

(評価実施方法)

第 6 条 委員会は、資料による調査、本校で実施するヒヤリング及び実施調査等で評価を実施する。

(事務)

第7条 外部評価の実施に関する事務は、総務課総務係において処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、校長が定める。

附 則

この規程は、平成21年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年12月16日から施行する。

本校を取り巻く現状と活動



高松キャンパス



詫間キャンパス

香川高等専門学校
R04年度外部評価委員会資料

高専を取り巻く現状

取り巻く環境の変化

1. 少子化

16歳人口:(H17生まれ):110万人(R02.10.1)
(H17:127万人→R07:106万人)

香川県

16歳人口:(H17生まれ):
10,194人(H17.10.1)→9,074人(R02.10.1)

2. 財政縮小

R02年度:総予算760億円(高専機構)
(H16:838億円→R05:756億円)
一般管理費は前年度△3%
教育研究及び事業経費は前年度△1%

高専機構

- ・高専発!「Society5.0型未来技術人財」育成事業【新規】
- ・高専と大学の連携教育プログラム【継続】
- ・学生指導支援体制の再整備【継続】

Society5.0

○GEAR5.0 未来技術の社会実装教育の高度化

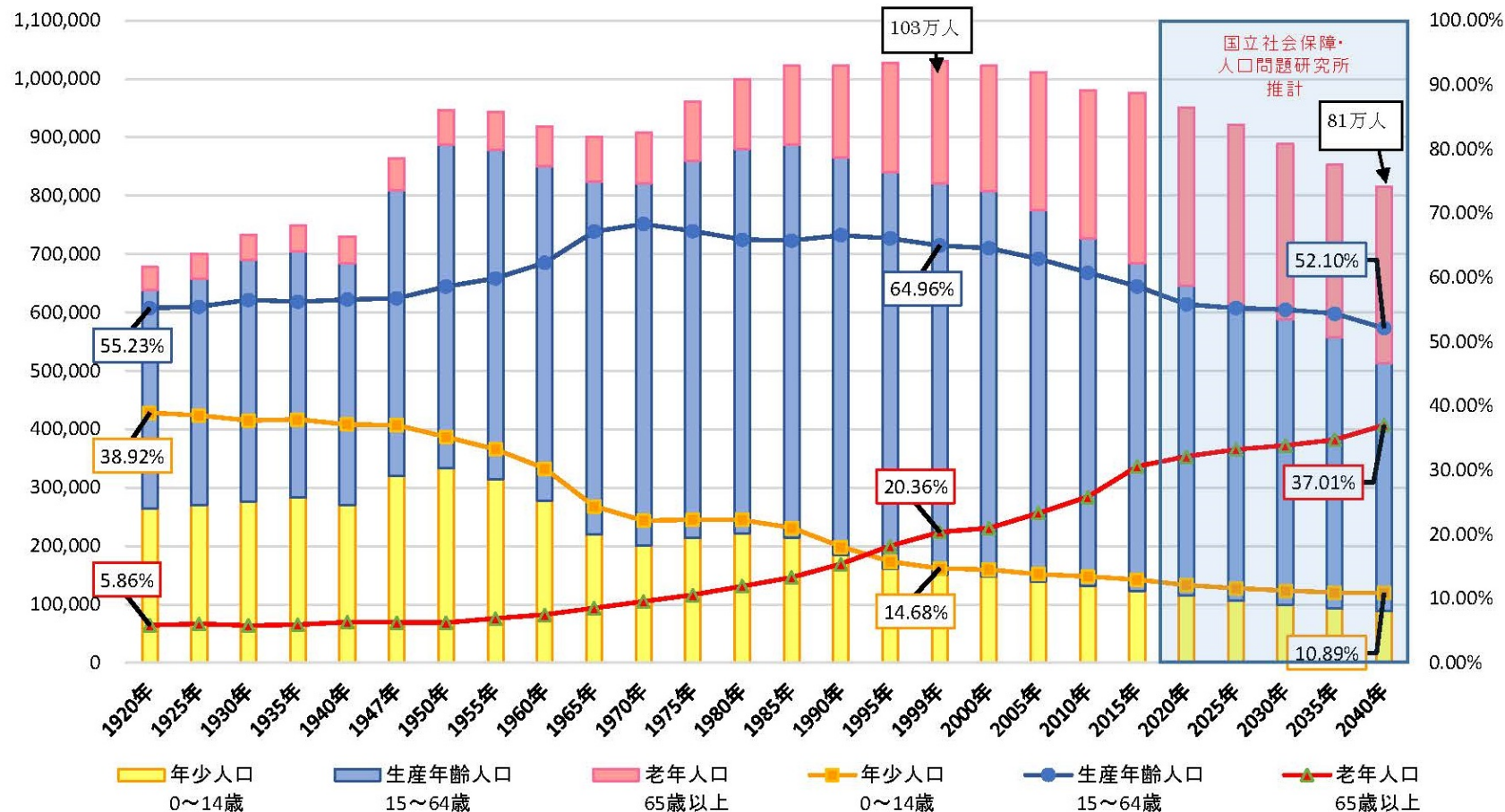
- ・AIと他分野を融合し課題解決につなげる人財育成体制を構築
- ・介護・医工、マテリアル【継続】、防災・減災・防疫【新規】

○COMPASS5.0 次世代基礎技術教育のカリキュラム化

- ・イノベーション創出に向けた人材輩出のため、
 - ①数理・AI・データサイエンスの基礎教育
 - ②各専門分野で基礎となる技術教育
 - ③AI×専門分野を学ぶ教育
- の更なる高度化

香川県の人口割合の推移

年齢3区分別人口の推移【香川県】



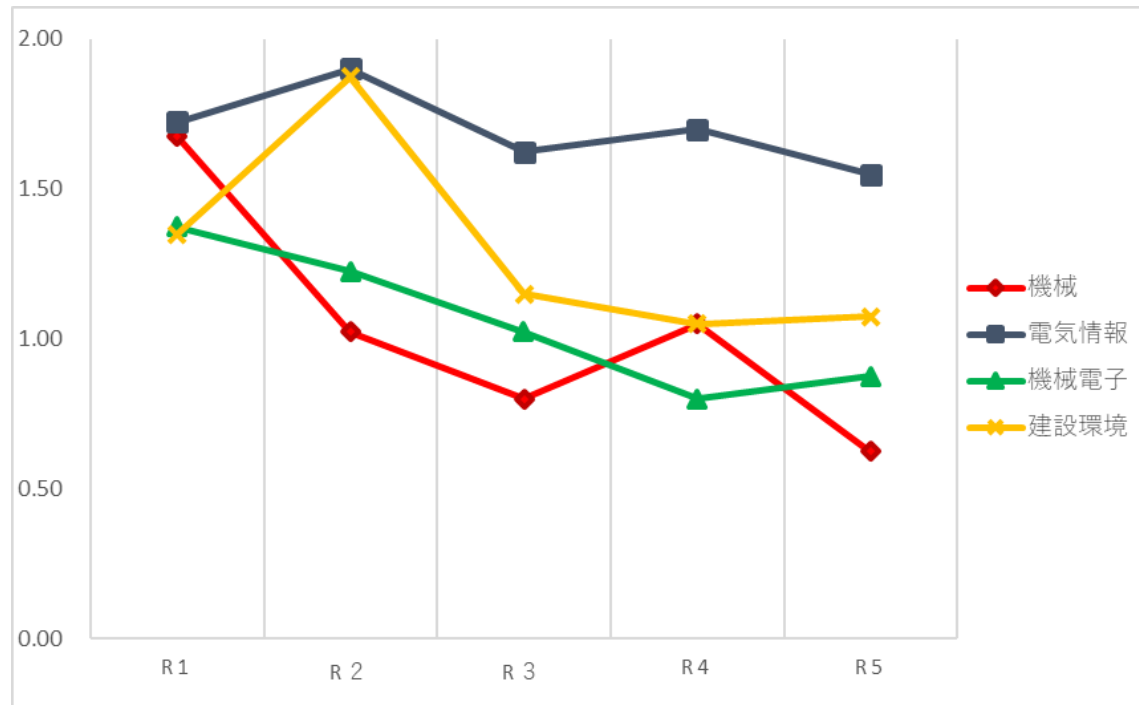
- 平成12年から人口減少社会に突入
- ピークは、H7年国勢調査: 1,027,006人
(香川県人口移動調査では、H11年: 1,030,388人)
- 令和2年国勢調査: 950,244人
(香川県人口移動調査R2.10.1現在: 951,000人)
- 将来予測では、令和22(2040)年: 814,677人
(国立社会保障・人口問題研究所)
- 年少人口、生産年齢人口は今後も減少、老年人口は維持

出典: 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

本校の入試倍率の推移

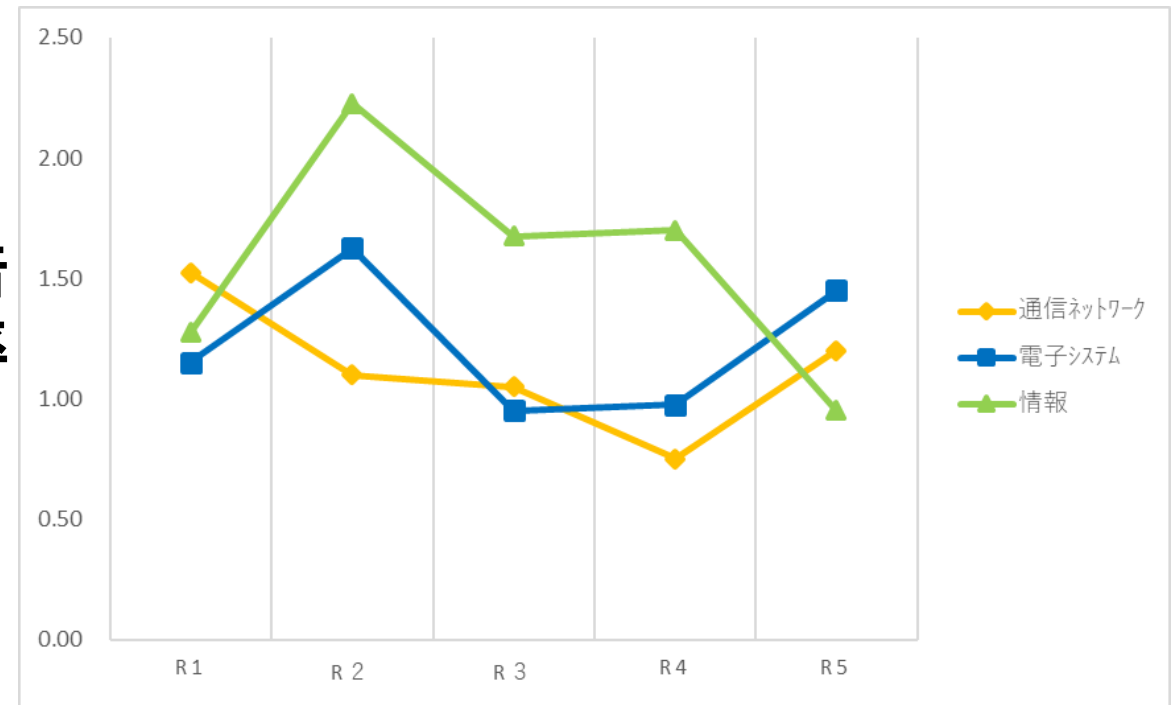
推薦と学力の第1志望の合計

倍率



入学年度

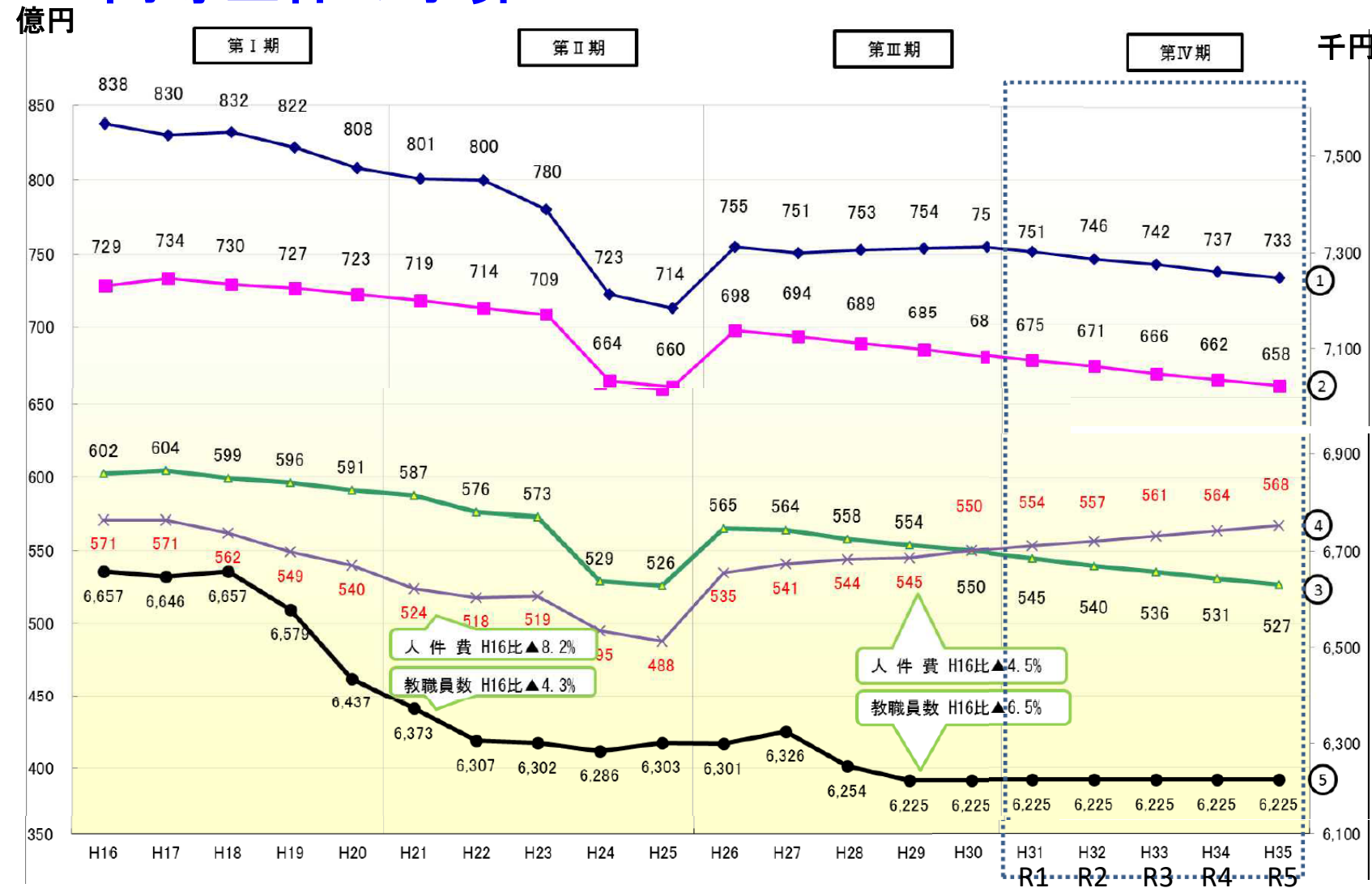
倍率



入学年度

予算

高専全体の予算



本校の予算

H24年度: 521, 779(千円)



H30年度: 387, 207(千円)

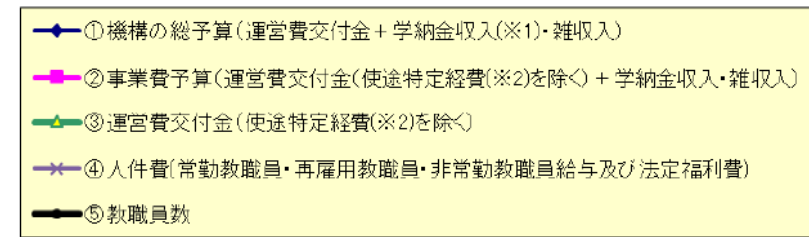


R2年度 : 383, 276(千円)

R3年度 : 377, 829(千円)

R4年度 : 384, 390(千円)

(香川高専企画運営会議資料: 当初予算)



※1 学納金収入 : 授業料・入学科・検定料収入
※2 使途特定経費 : 特別教育研究経費・特殊要因経費

(文部科学省 資料)

高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業

背景・課題

新しい資本主義を実現する上で、日本の経済成長を促し、社会的な課題にアプローチし解決するためのスタートアップ育成が不可欠であり、とりわけ、優れた技術力と柔軟なアイデアを有する若い人材に対して支援することは、スタートアップ育成として有意義。(新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和4年6月7日閣議決定))

近年、高専生が高専教育で培った「高い技術力」、「社会貢献へのモチベーション」、「自由な発想力」を生かして起業する事例が出てきている。我が国のスタートアップ人材育成を加速するため、スタートアップ人材の育成に優位性がある高専において、高専生が自由にプロダクトを開発するなどの実践的な活動にチャレンジできる環境整備が効果的。

令和4年度第2次補正予算額 60億円

【高専生の起業例】

㈱ IntegrAI (長岡高専)

AIでアナログ・デジタルメーターをデータ化する産業用小型AIカメラシステムの提供



TAKAO AI ㈱ (東京高専)

印刷物をスキャナーで読み取り、そのデータをもとに点字に自動変換する機器の提供



事業内容

- 高専をスタートアップの教育拠点として、高専間で連携を図り、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進。
- アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立高専に対して、高専生が自由な発想で集中して活動にチャレンジできる起業家工房（試作スペース）等の教育環境整備などスタートアップ人材育成に資する各高専の戦略的な取組を支援。

- 件数・単価：全高専（57校）×約106百万円

【高専で実施する優位性】

- ・ 15歳から「ものづくり」を目指すエンジニアの卵であり、5年一貫の専門的な実験・実習とともに、社会実装教育により社会課題解決に取り組む。
- ・ 教員の教育志向が高く、地域社会との連携を重視した実践的な教育を展開。
- ・ 「手」を動かし、ロボコンなどのコンテストにも積極的に取り組む好奇心があり、高専生の起業に期待。



プログラミングを実践



フィールドでの実験を実施



専門家によるアドバイス

【STEP1】 全ての高専生が将来の選択肢の一つとして「起業」を知る（授業）

技術力を生かしたビジネスチャンス、 起業マインドの醸成

- ・ 高専卒の起業家OB・OGによるスタートアップ講義
- ・ ビジネス関連知識の習得などアントレプレナーシップ教育の必修化
- ・ オンデマンド型授業により、自由に学べる環境整備



※高専生がチャレンジできる
教育環境整備・取組を早急に支援

【STEP2】 高専生が自由な発想でコト作りに挑戦（起業家工房）

（高専間の連携）

起業を含めて色々なことにチャレンジ したい高専生を支援

- ・ 高専生による起業（トライアル）に向けた環境整備（起業家工房（試作スペース）、備品、活動経費等）
- ・ 起業家、専門家による起業支援（コーディネート人件費等）等
- ・ 高専コンテストを通じた事業創出の経験（例：高専DCON）



【STEP3】 高専生のスタートアップ

ものづくりの強みを活かしつつ、新しい価値創造を
牽引する人材を輩出

地域と連携した高専生のスタートアップを拡充

- ・ 地域の産官金と連携し、地域課題解決型のスタートアップを実践
- ・ 全国の各地域にある高専からスタートアップを推進



地域における人材育成からスタートアップへ

成果・インパクト

- ✓ 高専生の活動を後押しすることで、起業コンテスト等へのチャレンジ機会の拡大とともに、高専型のスタートアップエコシステム構築を目指す。
- ✓ 高専生が地域をフィールドに活動し、自らの技術を用いた地域の社会課題解決に取り組み、地域活性化にも貢献。

香川大学との連携教育プログラム

特徴

- ・香川高専イノベーション創造型連携教育プログラム
専攻科，香川大学創造工学部双方に在籍
香川大学より学位授与

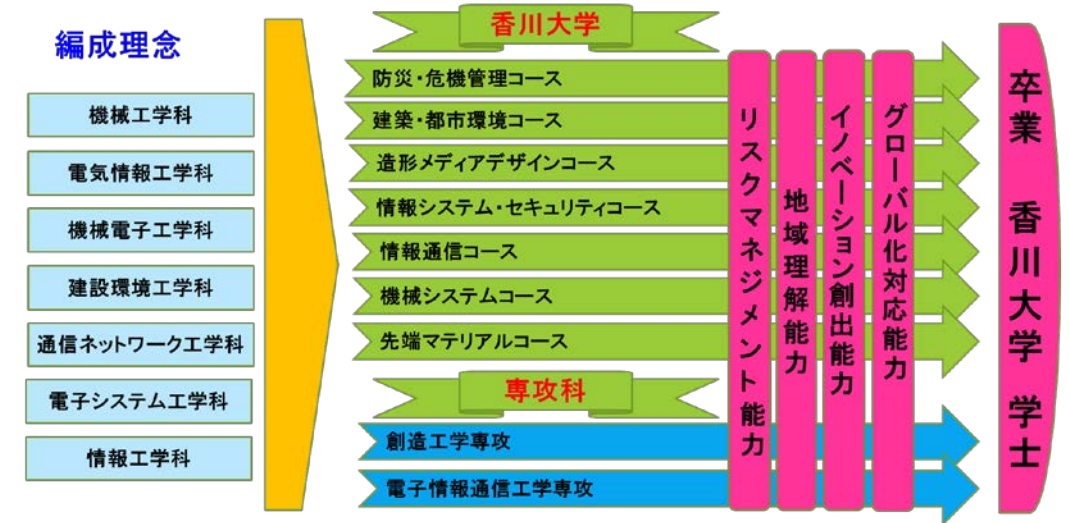
- ・機械工学科から機械システムコースへ
R3年度2名入学(R4年度卒業予定)

- ・編入学との違い

選考段階で指導教員を選択できるプログラムとしているため、継続的な卒業研究が担保されることや、香川高専の教員も研究指導にあたるため、本科5年で行った研究テーマを発展させて継続した研究環境を実現することが最大の特徴である。

- ・教育プログラムの改善

R4年度とR5年度の入学者がいないため、授業科目の相互読み替え表について、特に電気系科目を増やした。R6年度の入学者確保を目指す。



数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

文部科学省

数理・データサイエンス・AI教育プログラム制度
リテラシーレベル 令和4年8月 に認定されました。



数理・データサイエンス・AI
教育プログラム 認定制度
リテラシーレベル

認定の有効期限：令和9年3月31日

香川高等専門学校 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

香川高専では、全学生を対象とした数理・データサイエンス・AI教育プログラムを2020年度から提供しています。
令和5年3月に全7学科の3年生(290人)がプログラムを修了予定。

実施体制

委員会等	役割
校長	運営責任者
教務委員会	プログラムの改善・進化
外部評価委員会	プログラムの自己点検・評価

身につけられる能力

今後のデジタル社会において必要となる数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を身につけ、その知識とスキルを自身の専門分野等において活用できる。

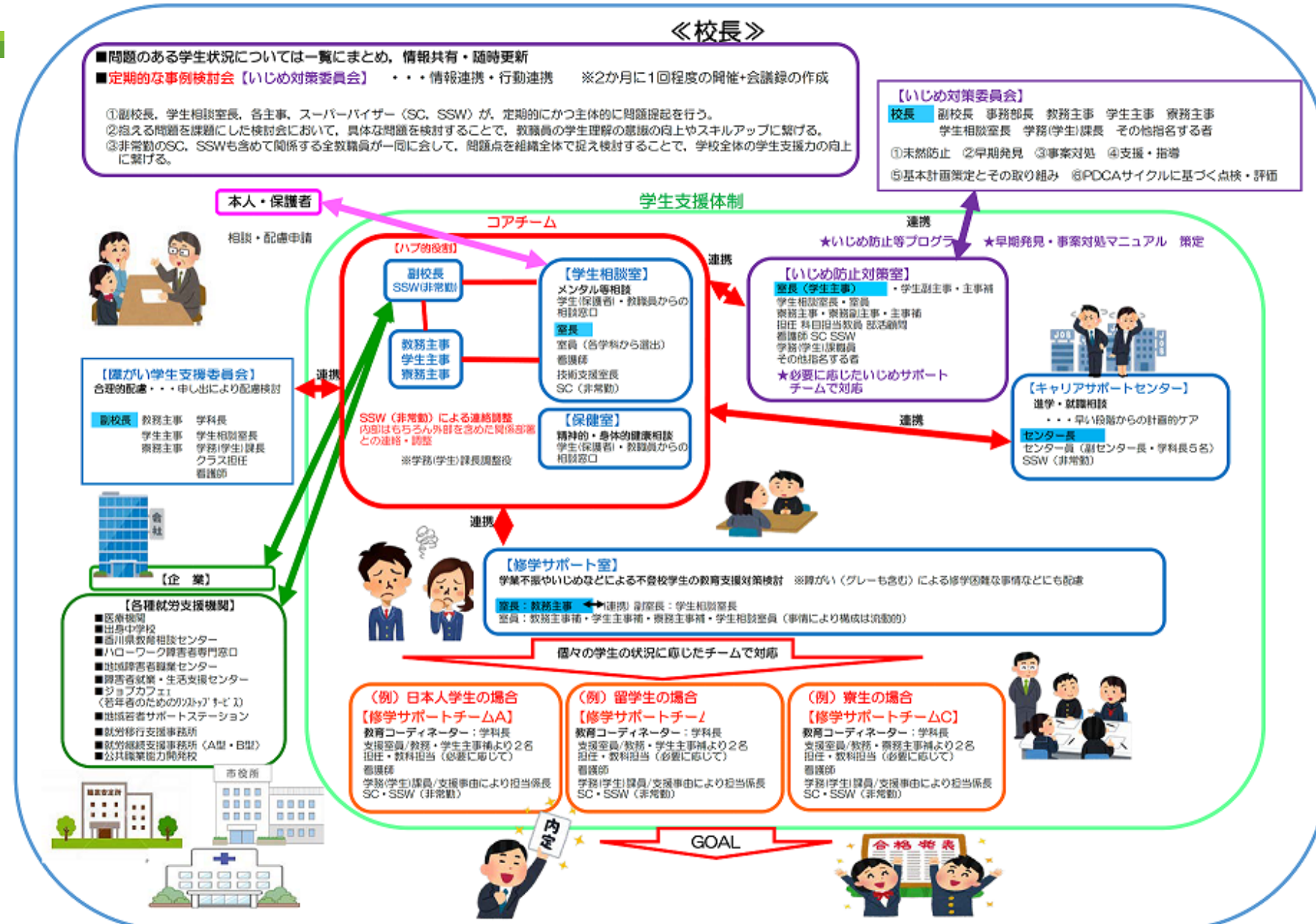
本プログラムを構成する科目（必修科目）

学科	高松キャンパス		詫間キャンパス	
	機械工学科 機械電子工学科	電気情報工学科 建設環境工学科	情報ネットワーク工学科 情報工学科	電子システム工学科
1年	工学リテラシー（2）			
2年	社会Ⅱ（2）		社会Ⅱ（2）	情報処理Ⅰ（2）
3年	応用数学Ⅰ（2）		確率統計（2）	情報処理Ⅱ（2）

修了要件

本プログラムを構成する科目をすべて修得していること。

学生指導支援 チーム香川高専のイメージ図



活動状況 -AI社会実装教育研究本部-

AI社会実装教育



●MAiZM支援による起業

令和元年12月...AI関連学生ベンチャー(Panda(株))起業(第1号)

令和2年8月...学生ベンチャー((株)三豊AI開発)起業

●AIサマースクール(H30年度~)

令和3年9月 第4回実施、全国高専に配信

香川高専学生35名、教職員10名、その他高専学生教職員等73名 合計118名

令和4年9月 第5回実施、全国高専に配信

香川高専学生44名、教職員5名、その他高専学生教職員等82名 合計131名

●AIによる国際連携教育(R03年度~)

令和3年3月:台湾國立成功大學(台南)(NCKU)とMOU「AIに関する連携協定」締結

画像認識AIとロボティクスに関する初心者向けのオンライン授業

令和3年...試行的に連携講義実施

令和4年10月から令和5年1月(30時間)...AI特化コース単位化(1単位)

OPart1: PyTorchを使った画像認識AIの実装(國立成功大學)

OPart2: 画像認識AIとJetBotを使ったロボット制御(香川高専)

受講人数:香川高専 学生5名、國立成功大學 学生25名

対面交流実施(令和4年12月)...國立成功大學

●高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業申請

AIとものづくりを通じたスタートアップ起業家育成

活動状況-社会基盤メンテナンス教育センター設置-

【目的】

すでに社会で活躍する建設技術者に対して、改めて橋梁メンテナンスの知識や技術を身につけてもらうリカレント教育を実施する。

令和2年4月設置

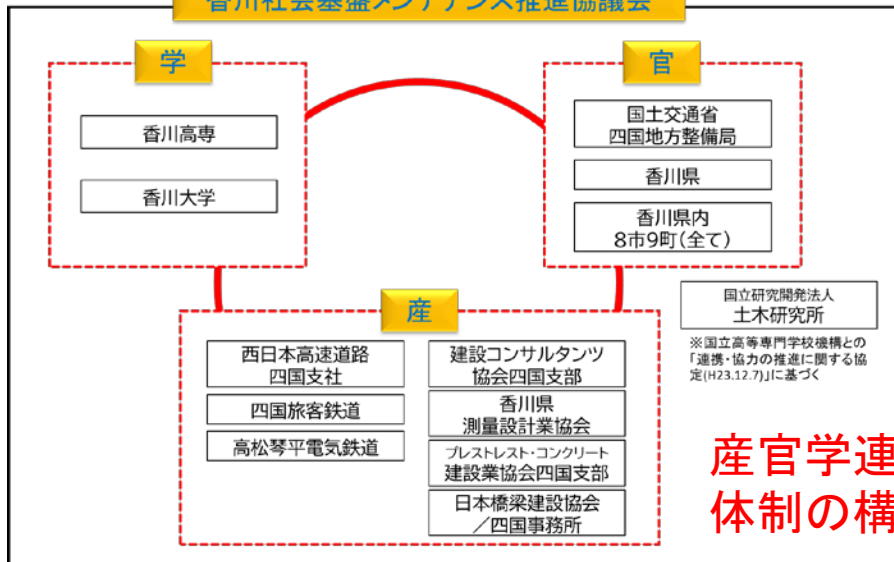


※センター構成員は学内教員に加え、清水建設(株)とのクロスアポイントメントで実務経験・専門知識を有する教員を雇用

令和3年7月

香川社会基盤メンテナンス推進協議会設立

香川社会基盤メンテナンス推進協議会



産官学連携
体制の構築

e+iMec講習会の実施

令和4年度から開始

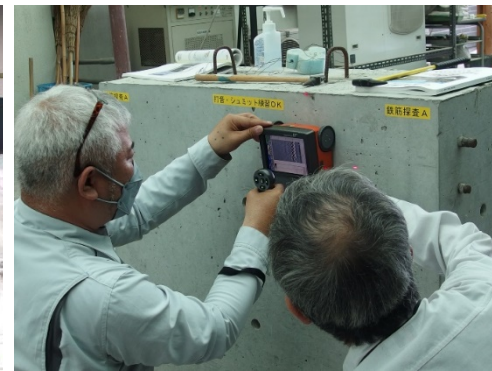
eラーニングの事前学習と高専での体験型の対面講習会を組合せた“e+iMec講習会”は各回の受講人数を10名とし、少人数で密度の濃い学習ができる環境を整えている。

所定の学修を修了し、資格認定試験に合格した方には、橋梁メンテナンスに関する技術資格(高専機構が認定する「准橋梁点検技術者」及び「橋梁点検技術者(国土交通省民間資格登録「品格技資第183号」)」を認定する。

令和4年度から本格実施し、全5回の講習会全てが10名の定員満員で実施した(第5回目は3月実施)。受講生アンケートからも満足度の高い評価を得た。現在、舞鶴高専を中核とする5高専で、将来の自活化に向けた検討を行っている。



実橋梁での点検講習



非破壊試験装置体験



学内実習フィールドでの講習

活動状況 -大学及び自治体との連携活動-

○大学・地域共創プラットフォーム香川

- ・高大連携による県内高校からの進学推進
- ・県内大学等在学生の地域理解・定着意欲喚起
- ・卒業者の地域就職推進に向けたキャリア支援
- ・地域活性化に係る事業策定のための提案収集
- ・情報共有及び外部への情報発信のためのデジタル環境の整備

大学コンソーシアム香川は令和3年度で活動終了し、事業内容は大学・地域共創プラットフォーム香川へ引継

(県内大学等)

香川大学, 香川県立保健医療大学, 四国学院大学, 徳島文理大学, 高松大学, 香川短期大学, 高松短期大学, せとうち観光専門職短期大学, 香川高等専門学校(経済団体等)

香川県商工会議所連合会, 香川県商工会連合会, 香川県中小企業団体中央会, 香川経済同友会, 香川県中小企業家同友会, 香川県農業協同組合中央会, 香川県漁業協同組合連合会, 香川県銀行協会(行政機関)

高松市, 丸亀市, 坂出市, 善通寺市, 観音寺市, さぬき市, 東かがわ市, 三豊市, 土庄町, 小豆島町, 三木町, 直島町, 宇多津町, 綾川町, 琴平町, 多度津町, まんのう町, 香川県

○高松市との連携事業

- ・高松市こども未来館科学体験教室開催業務委託(H27～)
- ・スマートシティたかまつ推進協議会への参加(H29～)
- ・平成29年12月22日に高松市と香川高専と(株)ミトラとの連携協力に関する協定書締結(高齢者等見守り機器開発、情報通信技術(ICT)を活用した地域包括ケアシステムの構築推進)
- ・令和2年12月18日に高松市と一般社団法人みとよAI社会推進機構(MAiZM)と香川高等専門学校との(1)行政サービスの向上、地域課題の解決に向けた連携、(2)人材育成に関する連携のための合意書の締結

○三豊市との連携事業

- ・受託研究「三豊市・香川高等専門学校連携事業」理科離れ対策, 魅力ある地域づくり
- ・平成30年8月20日三豊市と東京大学大学院松尾研究室と香川高等専門学校との人工知能(AI)技術による地域活性化のための連携協力に関する合意書の締結(東京大学松尾研究室講師による学生を対象としたサマースクールの開催)

活動状況 -地域との連携-

○体験教室

サイエンス教室

4コマまんがにチャレンジ！

「1コマまんが」をみんなでつないでみよう～

温度で色が変わる魚釣りゲームを作ろう

プログラムでロボットを動かそう！

土木わくわく教室

燃料電池車の仕組みについて知ろう！

満濃池クロニクル★STEAM

NHKロボコン用ロボットの実演とミニロボ操縦体験

おもしろ体験教室「数学」

簡単ロボット教室

初心者ロボット教室

基礎を学びながらおもちゃをつくろう！

発明くふう展作品づくり

チャレコン作品づくり

三豊市少年少女発明クラブチャレンジ創造コンテスト

おもしろ科学実験教室

プログラミング教室

楽しいアイデア工作

からくり教室

○公開講座開催

ハンドル式メダル落としゲーム機を作ろう！ 対象：小4～中3

身近な土木ぼうさい×STEAM 対象：中学生、小学生

プラスチックの性質を調べよう 対象：中学生

PyTorchによるDeep Learning入門 対象：一般

専門講習会「Android入門講座」 対象：一般

スイム記録会&スタート練習会in三豊 対象：一般・小中学生

中学生のための高専数学講座 対象：中3

ゲームプログラミング教室 対象：中学生

有限要素法解析入門 対象：一般

組込み技術セミナー（実力養成コース） 対象：一般

500点を目指すTOEIC Listening対策 対象：一般

組込み×AWS開発講座 対象：一般

GEO×STEAM講習会①地盤の強度評価と地域環境 対象：一般

GEO×STEAM講習会②原位置の土壌評価・支持力の推定 対象：一般

電子工作ラボ「やってみようマイコンプログラミング」 対象：小3～中3

脳波信号処理プログラミングセミナー 対象：一般、小中学生

○香川大学との連携事業

香川大学と香川高等専門学校との間における相互単位互換に関する協定

香川大学創造工学部先端工学研究発表会への出展

活動状況 -グローバル化への対応-

○MOU締結校 13大学(大韓民国 東洋未来大学校, ベトナム社会主義共和国 ダナン工科大学, 台湾 正修科技大学, 大韓民国 ソウル大学工学部, マレーシア マラ工科大学, ニュージーランド クライストチャーチポリテク大学, フランス共和国 カーン大学, タイ王国 ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校, タイ王国 泰日工業大学, フランス共和国 トゥール大学, マレーシア マレーシア科学大学, 中華人民共和国 大連東軟信息学院, 台湾 國立成功大学)

○協定校との活動実績の状況 (R04年度)

1. GETプログラム及び海外協定校への学生派遣及び受け入れによる研究促進、研究力の向上

- ☐ 学生派遣 MJIC2023(International Conference on Nanoscience, Nanotechnology and Nanoengineering 2023;マレーシア) 3～4名予定
- ☐ オンライン交流 國立成功大学と連携しAIとロボテックスに関するオンライン授業(受講学生: 高専5名、國立成功大学25名)
2022年10月～2023年1月
- ☐ 協定校訪問 國立成功大学訪問
合同授業、キャンパス見学、国際会議(Workshop on Future Computing 2022)聴講
(参加学生4名、教員2名、校長訪問12/13～12/17)

2. 海外のインターンシップ 派遣による職業観の醸成

- ☐ 海外インターンシップ参加人数 0名(令和3年度) 0名(令和2年度) 2名(令和元年度) 4名(平成30年度)
※令和2、3年度はコロナ感染症のため実施できなかった。今後再開の準備中。

3. 語学力アップのための海外語学演習

- ☐ ネイティブ教員によるオンライン英会話教室 全10回 22名 (令和3年度)

4. 協定校とのシンポジウム共催

- ☐ MJIC2023(International Conference on Nanoscience, Nanotechnology and Nanoengineering 2/24～26 2023 マレーシア)

5. 高専機構主催国際学会、国際交流行事

- ☐ JSTS2022(Japan Seminar on Technology for Sustainability 2022) (鹿児島) 9/12～9/16 1名
- ☐ ISATE2022(International Symposium on Advances in Technology Education 2022) (シンガポール, オンライン) 9/20～9/23 2名

○国際寮 (R04年度)

- ☐ 国際交流寄宿舎新営その他工事起工式2022/5/16、竣工予定 2023/3/20
- ☐ 国際寮で先行する他高専への調査結果に基づく国際寮運営方針策定(入居資格, 募集要項, ユニットリーダー, ダイバーシティ, レジリエンス)
- ☐ ハラル対応キッチン設置(国際寮一階中央), ジェンダーニュートラルレストルーム計画(国際寮一階西)
- ☐ 国際交流専有ユニット(国際寮一階西の1ユニットを短期国際交流用に確保)
- ☐ 津山高専との相互訪問(2022/7/11 校長・寮務主事・国際交流室長が津山高専国際寮訪問, 11/23 津山高専寮務主事・役員寮生団が来訪)

活動状況 その他概要

○教育への取り組み

- ・学生による授業評価を全科目に実施. 教員へフィードバック
- ・FD/SD活動
- ・教育実践事例報告会の実施

○専攻科

- ・学位授与のための特例適用認定

○香川高等専門学校産業技術振興会との連携事業

- ・会員企業との共同研究に対する研究費の補助
- ・シーズ発表会の開催
- ・合同会社説明会の開催

○香川銀行との連携事業

- ・本校主催業界説明会への参加企業の募集
- ・インターンシップの受入及び受入企業紹介
- ・KNBCニュース(月刊)への教員研究シーズの掲載

○かがわ産業支援財団との連携事業

- ・「新かがわ中小企業応援ファンド等事業高度産業人材育成事業」の実施
- ・企業見学及び企業説明会企業先の斡旋
- ・「知財マッチングin かがわ」への出展協力

○香川高専人財バンク

- ・同窓会との連携, 卒業生の技術・技能を活用した母校の存在感を高めるための地域貢献

研究活動等(参考資料)

現況



○科学研究費助成事業

【R4年度】

開発途上国における水・廃棄物問題改善のための包括的都市衛生政策の構築	平成29年～令和4年
ベトナムの農業水利施設へのストックマネジメント導入の可能性について	平成30年～令和4年
Web授業受講者を評価するアフェクティブモニタシステムの開発	平成30年～令和4年
スモールデータ機械学習理論に基づく音響拡張現実感及び音コミュニケーション能力拡張	平成31年～令和4年
水素ラジカルによるポリマー材料の分解・除去における酸素微量添加効果の解明	平成31年～令和4年
希少淡水魚アユモドキの水田水域への産卵遡上に適する魚道構造の研究	平成31年～令和4年
一人で操作できる文案ロボットの開発	平成31年～令和4年
生物・凝集処理を同時に行う染料廃水の省エネ・ゼロエミッション型廃水処理装置の開発	平成31年～令和4年
ソフトウェア開発データ特有の欠損メカニズム特定に関する研究	平成31年～令和5年
豪雨および地震に対する老朽化した土構造物の高耐久化補強技術の開発	令和2年～令和4年
高生産性と安全性を両立したフレキシブル生産システムのための人協働ロボットの開発	令和2年～令和4年
中小都市における検索履歴データを用いた動学的パス需要予測手法の開発	令和2年～令和4年
戦時言論統制下における小説表現の創出についての研究－太宰治を中心に－	令和2年～令和4年
浅海域の貧栄養化解消を目的とした海底耕耘の定量的効果検証	令和2年～令和5年
CIMと交通事故特性からみた子どものモビリティのあり方の検討	令和2年～令和5年
けい酸塩系表面含浸材の汎用的利用に向けた実験的検討	令和2年～令和5年
超小型衛星の学士課程教育への適用とその評価法開発に関する包括的研究	令和2年～令和5年
表現のモジュライとその周辺（4）	令和2年～令和5年
熱に不安定なCo化合物の緻密化を可能にするHHP焼結技術の確立と熱電材料への応用	令和2年～令和5年
モンジュ・アンペール方程式の複素幾何への一般化と新たな応用可能性の開拓	令和3年～令和4年
鉗子把持状態の“良悪”を識別する生体適合型構造色式センサの開発	令和3年～令和4年
遡上津波波圧による沿岸域構造物群の破壊過程に関する研究	令和3年～令和5年
Blockchainと分散学習による群ロボットの高性能型協調動作に関する研究	令和3年～令和5年
自律走行車いすをより自由に制御できるBMI操作画面に関する研究	令和3年～令和5年
大規模なテンソル和の任意の特異値計算	令和3年～令和5年
漢文資料を通じて見る『般若灯論』の成立と伝承－漢訳のテキスト校訂と再評価の試み－	令和3年～令和7年
皮膚に触れない付け爪型ウェアラブルセンサ：連続血圧計測を実現する基盤技術の構築	令和4年～令和6年
大気圧低温プラズマを用いたポリマーブレンド膜表面へのダブルラフネス構造の形成	令和4年～令和6年

熟練技能伝承を目的とした技能データの圧縮化とスマート加工システムへの応用	令和4年～令和6年
サケ・マス類が利用可能な可搬魚道システムの開発	令和4年～令和6年
過疎化・高齢化に対応した指定避難所のあり方評価	令和4年～令和6年
理科室で構築したナノテクプラットフォームで実現する半導体デバイスファウンドリ	令和4年～令和6年
有機半導体を用いた放射線方向検知センサの開発	令和4年～令和6年
気づきの機会を創出するインタビュー対話システムの研究	令和4年～令和6年
高専外国人留学生の適応実態調査及び修学サポート教育プログラム構築に関する実証研究	令和4年～令和6年
パルスアーク放電を用いたITO透明導電性基板のリサイクル方法に関する基礎研究	令和4年～令和6年
独立性と振幅位相モデルに基づく音源分離の数理的深化及びマルチモーダル補聴器開発	令和4年～令和7年
高校生から始める汎用衛星モデルによる実践的衛星開発カリキュラム実現に向けた研究	令和4年～令和7年
分子動力学による多体量子トンネル現象と天体核融合反応への新しいアプローチ	令和4年～令和7年
ペア風車とトリオ風車の相互作用を活用した小形垂直軸風車クラスターの最適配置の探求	令和4年～令和7年
天体での核融合反応率の微視的原子核モデルによる評価	令和4年～令和7年
工学系数学のデータ駆動型教育によるディープ・アクティブラーニング型授業設計の開発	令和4年～令和8年
ESP32マイコンを用いた学習進捗確認システムの開発	令和4年

受入総額 50,036,000円

○受託研究

三豊市・香川高等専門学校連携事業	令和4年4月
サケ・カラフトマスの移動環境構築を目的とした可搬魚道の設置試験	令和4年5月
通信困難地域でのLTE-Mを使用した通信検証	令和4年8月

受入総額 2,129,400円

研究活動等(参考資料)

現況



○共同研究

堆積岩の特性と地層内バイオメタン生産技術開発に関する研究	平成30年7月
高機能鉛蓄電池の開発	令和1年9月
被覆配線など廃プラスチックの処理技術の開発	令和2年4月
大気圧プラズマによる微細構造の形成と撥油・撥水効果の検討	令和2年5月
サイバーセキュリティ対策のための研究開発及び情報共有	令和3年4月
サイフォン式小規模ため池の利水・減災(水位低下)簡易装置の開発	令和3年8月
NLB(New Lead Battery)の開発	令和3年10月
NLB(New Lead Battery)に適用したシステムの開発	令和3年10月
ゼオライトを用いた多自然型コンクリートブロックの研究	令和3年10月
AIを用いた各種センサの高精度化に関する研究	令和3年11月
深層学習を活用した画像処理技術に関する研究	令和3年12月
フッ素処理技術に関する研究	令和3年12月
地域共創型スマートな移動手段（スマートモビリティ）への転換に関する研究	令和4年3月
F B G のセンサ応用に関する研究	令和4年4月
実空間演奏信号に適用可能な混合音解析・分解技術	令和4年4月
センサシステムを用いた生体信号取得技術に関する研究	令和4年4月
920MHz帯RFIDアンテナの開発	令和4年4月
可動部用ケーブルの導体・シールド寿命予測の研究	令和4年5月
火力発電所における画像分類アルゴリズムによる異常検知に関する研究	令和4年5月
無線式モニタリングシステムに関する研究	令和4年6月
廃水溶性加工油のDHS法を用いたメタン発酵実験	令和4年7月
AIを用いたバスケットボールのシュートフォーム改善のシステム構築	令和4年7月
ため池の損傷による下流域への影響評価のために必要な条件の適性に関する研究	令和4年7月
AIカメラを使った高齢者の状態検出とアバター表示に関する研究	令和4年7月
子どもの移動自由性を評価するための数理統計モデルの開発	令和4年7月
便覧準拠型と改良型によるPcaボラード基礎の衝撃力緩和性能に関する研究	令和4年7月
漏洩磁束法に関する研究	令和4年7月
AIを使用したアナログデータの数値化	令和4年11月
被覆配線など廃プラスチックの処理技術の開発	令和4年12月

受入総額 4,961,000円

○その他競争的資金・助成金 【R4年度】

皮膚に触れないウェアラブルセンサ 爪の微小ひずみに基づく新たな生体計測原理に適したセンサ素子の確立	令和2年11月
最寄り鉄道駅までのアクセス性を考慮した鉄道利用実態に関する基礎的研究	令和2年11月
ため池堤防に近接した戸建て住宅のAI防災対策の可視化	令和2年11月
落差構造物に適用可能なポータブル魚道システムの開発	令和3年3月
H2/O2混合ガスを用いた環境に優しいポリマー分解技術のケミカルリサイクルへの応用	令和3年11月
任意の角度に設置可能なコンクリート表面吸水試験の実用化	令和3年12月
ポータブル魚道による希少淡水魚アユモドキの遡上環境構築	令和4年4月
施設園芸における高収益栽培体系を実現するための技術開発	令和4年4月
衝突力を受ける車止めPca基礎の動的特性に関する研究	令和4年4月
機械学習を用いた漏洩磁束法によるコンクリート中の鋼材破断検知手法の開発	令和4年6月
遠隔勤務者のストレス高精度早期検出のためのマルチモーダル感情推定技術の開発	令和4年10月
AIを用いたフレイル検出の調査研究	令和4年11月
PWMインバータの制御遅れを考慮した離散状態フィードバックに基づくACサーボシステムの広帯域化	令和4年12月

受入総額 15,235,235円

令和4年度 香川高等専門学校自己点検評価

分析結果:

5 特に優れている 4 優れている 3 水準に達している 2 改善の余地がある 1 改善を要する

評価項目	評価基準	観 点	分 析	現 状
1 教育の内部 質保証システム	1－1 教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること。	1－1－① 教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。	3	学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針を定めている。実施体制に点検評価委員会を整備し、自己点検評価委員会規程に基づき、自己点検評価実施要項に評価基準を設定している。
		1－1－② 内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。	2	根拠となるデータや資料等を定期的に収集・蓄積している。 点検評価はHPIにて公表しているが、3から4年ごとには実施できていない。
		1－1－③ 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。	3	自己点検・評価の実施に際して、学校の構成員及び学外関係者の意見を反映するようになっている。在学生と卒業性(修了生)からの意見聴取及び外部有識者の検証を踏まえている。
		1－1－④ 自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような組織としての体制が整備され、機能しているか。	3	自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けような体制が整備されている。前回の機関別認証評価において「改善を要する点」として指摘された事項への対応をしている。自己点検・評価や第三者評価等の結果に基づいて改善に向けた取組を行っている。
	1－2 準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。	1－2－① 準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを学科ごとに定めている。「何ができるようになるか」に力点を置いたものであり、かつ準学士課程全体、各学科の目的と整合性を有している。学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力並びに養成しようとする人材像との内容を明確に示している。
		1－2－② 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ、カリキュラム・ポリシーを学科ごとに定めている。ディプロマ・ポリシーとの整合性を有している。カリキュラム・ポリシーは、教育課程の編成、教育内容・方法の実施学習成果の評価の内容を示している。
		1－2－③ 準学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ、アドミッション・ポリシーを準学士課程全体として定めている。学校の目的や学科の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえて策定している。アドミッション・「入学者選抜の基本方針」「求める学生像」を明示し、受け入れる学生に求める学習成果には「学力の3要素」に係る内容が含まれている。
		1－2－④ 専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ 専攻・コースごとにディプロマ・ポリシーを定めている。「何ができるようになるか」に力点を置き、専攻科課程全体、各専攻の目的と整合性を有している。ディプロマ・ポリシーの中で学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力、並びに、養成しようとする人材像等の内容を明確に示している。
		1－2－⑤ 専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ、専攻・コースごとにカリキュラム・ポリシーを定めている。カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの整合性を有している。カリキュラム・ポリシーは、教育課程の編成、教育内容・方法の実施学習成果の評価の内容を示している。
		1－2－⑥ 専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	3	ガイドライン等を踏まえ、アドミッション・ポリシーを定めている。アドミッション・ポリシーは、学校の目的や専攻科課程の目的ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえて策定している。アドミッション・ポリシーには、「入学者選抜の基本方針」を明示している。アドミッション・ポリシーには、「求める学生像(受け入れる学生に求める学習成果を含む。)」を明示している。受け入れる学生に求める学習成果には「学力の3要素」に係る内容が含まれている。
	1－3 学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。	1－3－① 学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。	2	学校の目的及び三つの方針について、社会の状況等を把握し、適宜点検する体制となっており、点検し、改定している。

2 教育組織及び教員・教育支援者等	2-1 学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。	2-1-① 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。	3	学科の構成が学校の目的及び卒業の認定に関する方針(学科ごとのディプロマ・ポリシー)と整合性がとれている。
		2-1-② 専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	3	専攻の構成が学校の目的及び修了の認定に関する方針(専攻ごとのディプロマ・ポリシー)と整合性がとれている。
		2-1-③ 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。	3	教育活動を有効に展開するための検討・運営体制を整備しており、必要な活動を行っている。
	2-2 教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。	2-2-① 学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。	3	一般科目担当の専任教員、専門科目担当の専任教員、専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数を法令に従い、確保している。適切な専門分野の教員が授業科目を担当している。適切な教員配置について専門分野以外に、博士の学位、ネイティブスピーカー、技術資格、実務経験、海外経験を配慮している。
		2-2-② 学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。	3	専攻科の授業科目担当教員を適切に確保している。適切な専門分野の教員が授業科目を担当している。適切な研究実績・研究能力を有する教員が研究指導を担当している。
		2-2-③ 学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。	3	教員の配置について、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう、教育経歴、実務経歴、男女比などを配慮している。在職する教員に対して教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るために、任期制、教員表彰制度を導入し、校長裁量経費等の予算配分や他の機関等との人事交流措置している。
	2-3 全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。	2-3-① 全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。	3	全教員(非常勤教員を除く。))に対して校長、副校長による教育上の能力や活動実績に関する評価を定期的に行い、その結果を基に給与・研究費配分への反映の見直し等の適切な取組を行う体制を整備している。その評価結果を基に、給与における措置、研究費配分における措置、表彰を行っている。非常勤教員に対しても教員評価を実施している。
		2-3-② 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。	3	教員(非常勤教員を除く。)の採用・昇格等に関する基準を法令に従い定めており、教育上の能力等を模擬授業の実施、教育歴と実務経験と海外経験と国際的な活動実績などを確認する仕組みになっている。その基準等に基づき、実際の採用・昇格等を行っている。非常勤教員の選考基準等を定めている。
	2-4 教員の教育能力の向上を図る取組が適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。	2-4-① 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究(ファカルティ・ディベロップメント)が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。	3	学校として、授業の内容及び方法の改善を図るためにFDを実施する体制を整備しており、定期的に実施している。そのFDを実施した結果が、改善に結びついている。
		2-4-② 学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。	3	教育支援者等(事務職員、技術職員、図書館職員等。)を法令に従い適切に配置している。図書館に司書等の専門的職員を法令に従い適切に配置している。
		2-4-③ 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。	3	教育支援者等(事務職員、技術職員、図書館職員等。)に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組を適切に行っている。
	3-1 学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必	3-1-① 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。	3	校地面積・校舎面積を法令に従い適切に確保している。運動場を設けている。高松キャンパスには実習工場を整備している。教育研究環境の充実を図るため、厚生施設を設けている。
		3-1-② 教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。	3	ICT環境のセキュリティ管理体制を適切に整備しており、有効に活用している。サイバーセキュリティ管理規程、サイバーセキュリティ推進規程、サイバーセキュリティ教職員規程、情報セキュリティ利用者規程等整備されている。

3 学習環境及び学生支援等	要な資料が系統的に収集、整理されていること。	3-1-③ 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	3	両キャンパス図書館の設備を備え、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上の必要な書類を系統的に収集・整理している。資料は有効的に活用されている。有効に活用されるための取り組みとしてブックハンティング、図書館便りの発行、長期休業中の長期貸し出しを行っている。
	3-2 教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。	3-2-① 履修等に関するガイダンスを実施しているか。	3	教育を実施する上でのガイダンスを実施している。
		3-2-② 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	3	学生の自主的学習を進める上で、担任制・指導教員制、外国への留学に関する支援体制、修学サポート室を整備している。
		3-2-③ 特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。	3	留学生や障害のある学生の学習及び生活に対する支援体制を整備し、必要に応じて支援を行っている。修学サポート室を整備している。
		3-2-④ 学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	3	学生の生活や経済面における指導・相談・助言等の体制が整備されている。学生相談室を設置し、相談員やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置している。ハラスメント等の相談体制、いじめ防止・早期発見・対処等の体制も整備されている。奨学金や授業料免除、緊急時の貸与等の制度も整備されている。指導・相談・助言等の活動が実際に学生に利用されている。健康診断及び健康相談・保健指導を定期的に実施している。
		3-2-⑤ 就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。	3	キャリア教育支援の中で企業説明会、就職活動支援、インターンシップはキャリアサポートセンターを整備し、キャリアサポートセンター委員会で運営方針を決定している。講演会・保護者懇談会・インターンシップや資格取得の単位認定などは教務委員会が主管となり、担任等が協力して実施している。
		3-2-⑥ 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。	3	学生の課外活動に対する支援体制を整備し、責任の所在が明確になっている。支援体制は機能している。
4 財務基盤及び管理運営	4-1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されていること。	3-2-⑦ 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。	3	両キャンパスに学生寮を整備している。浴室、食堂、補食室、洗濯場など、生活に必要な施設・設備を備えている。 国際寮が令和4年度に竣工し、令和5年度から開寮する。
		4-1-① 学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	3	過去5年間の貸借対照表等による財務状況は適切な状況となっている。校地・校舎等の資産を保有している。過去5年間に於いて運営費交付金、授業料収入、入学金、授業料等の経常的な収入を確保している。過去5年間の収支状況において支出超過となっていない。
		4-1-② 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	3	収支に係る方針、計画等を企画運営会議で審議し策定している。関係者(教職員)に明示されている。
		4-1-③ 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	3	学校の目的を達成するために、教育研究活動に対して適切な資源配分を決定する際、明確なプロセスに基づいて行っている。高専機構の当初予算配分(通知)を受け、予算計画・予算配分方針(案)及び学内当初予算配分(案)を策定し、策定された案を企画運営会議で審議し、承認を得た後に予算配分通知により学内に周知しており、資源配分は収支に係る方針、計画と整合性がある。
	4-2 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	4-1-④ 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	3	高専機構が財務諸表等の公表を行っている。独立行政法人国立高等専門学校機構内部監査規則、高専相互会計内部監査を適正に行っている。
		4-2-① 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	3	管理運営体制として企画運営会議規程を整備している。内部組織規則を整備し、委員会等の体制を整備している。校長、主事等の役割分担が明確になっている。事務組織等に関する規程を整備している。校務分担表を作成し、教員と事務職員等とが適切な役割分担の下、必要な連携体制を確保している。体制の下、効果的な活動を行っている。

	4-2 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。	4-2-② 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	3	危機管理規則を制定し、危機管理体制を整備している。また、危機管理マニュアルを整備し、危機に備えている。防災訓練を行い、危機に備えた活動も行っている。
		4-2-③ 外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	3	国立高等専門学校機構における公的研究費等の取扱いに関する規則、公的研究費等の適正な運営・管理について整備されている。
		4-2-④ 外部の教育資源を積極的に活用しているか。	3	香川高専人材バンクを整備し、卒業生等の登録者が香川高専の人材育成の支援、地元企業の技術相談、香川高専地域人材開発本部の活動支援を行っている。
		4-2-⑤ 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。	3	全教職員対象に、毎年夏FD・SD研修会を実施している。「現代学生の理解と関わり方」「公費不正防止に関するコンプライアンス」などの研修を行った。
	4-3 学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。	4-3-① 学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。	3	学校の使命・教育目的、組織、入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は終了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況、校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境など教育情報を法令に従い、ホームページや学校要覧にて適切に公表している。
5 準学士課程の教育課程・教育方法	5-1 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。	5-1-① 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	3	カリキュラムポリシーが学科ごとにある。進級に関する規程を整備している。1年間の授業を行う期間を定期試験期間等の期間を含め、35週確保している。特別活動を90単位以上実施している。
		5-1-② 教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。	3	学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等を踏まえ、教育課程における具体的な配慮として、インターンシップによる単位認定、最先端の技術に関する教育を行っている。
		5-1-③ 創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。	3	創造力・実践力を育む教育方法の工夫を行っている。
	5-2 準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。	5-2-① 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らし、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	3	カリキュラムポリシーが学科ごとにある。授業形態のバランスが適切であり、教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされている。
		5-2-② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。	2	カリキュラムポリシーが学科ごとにある。教員及び学生のシラバスの活用状況について把握する仕組みを作る必要がある。設置基準第17条第3項の30単位時間授業では1単位当たり30時間を確保しており、1単位時間50分で規定、45分で運用している。1単位の履修時間は授業時間以外の学修等と合わせて45時間であることを明示している。
	5-3 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。	5-3-① 成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	3	成績評価や単位認定に関する基準を、学科ごとのカリキュラムポリシーに基づき策定している。基準に基づき、各授業科目の認定を行っている。1単位の履修時間が授業時間以外の学修についての評価がシラバス記載どおりに行われていることを学校として把握している。成績評価や単位認定に関する基準を学生に周知して。定期試験以外の試験（追試、再試、追認試験等）も成績評価に加えている。成績評価結果に関する学生からの意見申立の機会がある。成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置として答案を返却している。
		5-3-② 卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。	3	学則で修業年限を5年と定めている。卒業認定に関するディプロマ・ポリシーに基づき、卒業認定基準を定めており、卒業認定している。卒業認定基準を学生に周知している。

6 進学士課程 の学生の受入れ	6-1 入学者の選抜が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。	6-1-① 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	3 入学者選抜検査実施要領に基づき、推薦選抜・学力選抜ごとにアドミッション・ポリシーを反映した選抜を行っている。 進学士課程1年次への入学者選抜は、推薦と学力による選抜を実施している。 〈推薦による選抜〉 中学校長から提出された推薦書、調査書及び科目に関する口頭試問を含む面接を総合して選抜を行っている。 アドミッション・ポリシーについては、受検者の志望学科における面接においてアドミッション・ポリシーに関する各々の項目について口頭質問を行い評価している。また、中学校の学級担任等が評価、中学校長が確認したアドミッション・ポリシー確認票の提出を求めており、その内容を確認している。 〈学力による選抜〉 学力検査と、中学校長から提出された書類を総合して選抜を行っている。学力検査は、国立高等専門学校機構が作成する全国統一の試験問題により、国語、社会、数学、理科及び英語の5教科で実施している。アドミッション・ポリシーについては、本校が掲げるアドミッション・ポリシーに沿った中学生を受け入れるために、中学校の学級担任等が評価、中学校長が確認したアドミッション・ポリシー確認票の提出を求め、その内容を確認している。進学士課程4年次への編入学者選抜は、学力による選抜のみ実施している。学力検査の成績及び面接の結果を総合して可否を決定している。アドミッション・ポリシーについては、受検者の志望学科における面接で、アドミッション・ポリシーに関する各々の項目について口頭質問を行い、評価している。
		6-1-② 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。	3 アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているか検証したり、検証結果を改善に役立てるための全学的な組織として、入学試験委員会を設置し、高松、詫間両キャンパスには入学試験小委員会を設置している。これらは入学者選抜に関することや入学者選抜の実施、その必要な事項に関して協議することと主目的として、情報収集及び改善を行っている。 進学士課程では入学直後に行う基礎学力試験等、進級学生・原級学生等の動向調査、出身中学校別の成績分布による追跡調査、入学選抜における成績と入学後の成績の追跡調査により、専攻科課程では退学者数と学位取得者数の追跡調査により、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入について検証を行っている。毎年、新入学生には入学後に、中学校における基礎学力を調査するため数学・英語に関して実力試験を行い入学者の学力の把握に努めている。また、毎年度の進級・原級・退学の状況を調査し、概ねアドミッション・ポリシーに適合する学生が入学していると考えられる。また、推薦基準や選抜方法による効果を検討するため、入学者の出身中学校別の成績分布を作成し、入学後の成績について追跡調査を実施している。毎年度末に、入学者獲得対策委員会において調査結果を基に、次年度の入学者選抜の改善について検討している。
		6-1-③ 実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	3 学生定員を学科ごとに1学級当たり40人を標準として、学則で定めている。 学科ごとの入学定員と実入学者数との関係を把握し、改善を図るための体制を整備している。 過去5年間の学科ごとの入学定員に対する実入学者数が適正である。
		7-1-① 成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	3 学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・卒業認定の結果から学習・教育の成果を把握・評価するための体制を整備していない。 学生の卒業認定の状況ならびに各学年における進級・原級・退学の状況から、各学年と卒業時において学生が身に付ける学力や資質・能力の達成状況を評価している。各種資格取得状況について、技術者資格、TOEIC、検定試験などの外部試験で好成績を修めており、教育の成果や効果が認められる。 進学士課程の卒業研究では、発表会での口頭発表と研究論文の作成を課している。 英語力について、高松キャンパスでは専攻科1年生に TOEIC IP、本科3年生に TOEIC Bridge、詫間キャンパスでは専攻科1年生と本科4年生に TOEIC IP、本科3年生に GTEC の受験を義務づけており、近年の GTEC、TOEIC IP においてスコアの向上が見られる。 学生の進級・卒業・修了の割合、資格取得状況、研究成果発表と表彰の実績、TOEIC IP テスト等による英語力評価などから、各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が認められる。

7 準学士課程の学習・教育の成果	7-1 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。	7-1-② 達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。 7-1-③ 就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	3 学生が卒業時に身に付ける学力、資質・能力について、学生・卒業生・進路先関係者等からの意見聴取の結果に基づいて学習・教育の成果を把握・評価するための体制を整備していない。 学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況を把握するため、「学習達成度の自己点検に関するアンケート」を、卒業時に5段階評価により実施している。その分析結果から、準学士課程の7学科全てにおいて、卒業時に身につけるべき学力や資質・能力に対する各項目の評価は、全ての項目においてほぼ3以上の数値を示している。 学生が在学時に身に付けるべき学力や資質・能力の達成状況について、主な就職先企業へのアンケートを実施することにより確認している。調査結果から、科学技術の基礎知識と応用力（知識）や課題解決の実行力と豊かな創造力（実行力）について、本科卒業生の約50%の者が十分、ほぼ十分であると回答している。また、本校における専門技術に関する教育について、大部分の者が高い評価をしている。 就職先企業が卒業生（修了生）に求めるレベルに対して、約8割の企業から高い評価を得ている。以上のことから、卒業生や進路先関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しており、また、その結果から判断して、教育の成果はおおむね上がっている。近年、数学の基礎学力が不足している学生が入学していること、低学年での原級者等が減少しないことに鑑み、平成27年度に新たな検証として、学力選抜で入学した学生について、進級した学生と原級・退学した学生に対し学力試験の成績と内申点についてそれぞれの平均点の差の有意性を調査した。 3 学校として把握している最近5年間の就職率及び進学率から判断して、学習・教育の成果が認められる。 学校として把握している就職先や進学先は、各学科の養成しようとする人材像に適したものとなっている。 卒業生、修了生の企業での配属先は、各専門学科で修得した技術が生かせるよう、製造・生産部門が35%と最も多く、次いで設備の維持管理、設計、研究開発となっている。 準学士課程における過去5年間の進路状況は、進学と就職は、ほぼ同率の50%、就職率は、ほぼ100%を達成している。専攻科の就職率についても、準学士課程と同様、ほぼ100%を達成している。 就職先は、製造業、エンジニアリング関連企業及び公務員などの工学系に分類され、進学においても、多くの卒業生が国立大学の工学系へ進学している。
------------------	--	---	--

8 専攻科課程 の教育活動の状 況	8-1 専攻科課程の教育課程の 編成及び実施に関する方針（カリ キュラム・ポリシー）に基づき、 教育課程が体系的に編成され、専 攻科課程としてふさわしい授業形 態、学習指導法等が採用され、適 切な研究指導等が行われているこ と。また、専攻科課程の教育課程 の編成及び実施に関する方針（カ リキュラム・ポリシー）並びに修 了の認定に関する方針（ディプロ マ・ポリシー）に基づき、成績評 価・単位認定及び修了認定が適切 に行われており、有効なものとな っていること。	8-1-① 教育課程の編成及び実施に関す る方針（カリキュラム・ポリシー）に基づ き、授業科目が適切に配置され、教育課程が 体系的に編成されているか。	3	カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に配置し、教育課程を体系的に編成してい る。
		8-1-② 準学士課程の教育との連携、及び準 学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程と なっているか。	3	準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程と なっている。
		8-1-③ 教育課程の編成及び実施に関す る方針（カリキュラム・ポリシー）に照らし て、講義、演習、実験、実習等の授業形態の バランスが適切であり、それぞれの教育内容 に応じた適切な学習指導上の工夫がなされて いるか。	3	カリキュラム・ポリシーに基づき、講義、演習、実験、実習等の適切な授業形態を採用してい る。それぞれの教育内容に応じて、教材の工夫、少人数教育、フィールド型授業、情報機器 の活用等学習指導上の工夫をしている。
		8-1-④ 教育課程の編成及び実施に関す る方針（カリキュラム・ポリシー）に基づ き、教養教育や研究指導が適切に行われてい るか。	3	学生への教養教育や研究指導を、適切に行っている。
		8-1-⑤ 成績評価・単位認定基準が、教育 課程の編成及び実施に関する方針（カリ キュラム・ポリシー）に従って、組織として 策定され、学生に周知されているか。また、 成績評価・単位認定が適切に実施されてい るか。	3	成績評価や単位認定に関する基準を、カリキュラム・ポリシーに基づき策定し、単位認定を 行っている。1単位の履修時間が授業時間以外の学修と合わせて45時間である授業科目を 配置し、授業時間以外の学修についての評価がシラバス記載どおりに行われていることを学 校として授業評価アンケートにより把握している。 学生には成績評価や単位認定に関する基準を学生便覧に記載、配布等により周知してい る。学生の認知状況を学校としては把握していない。 定期試験以外の試験（追試、再試、追認試験等）の成績評価方法を定めている。 定期試験ごとに評価に対する学生からの申し立てができるように答案返却期間を設けてい る。 また、成績評価の客観性・厳格性を担保するため、答案の返却、複数年にわたり同じ試験 問題が繰り返されていないことのチェック、試験問題のレベルが適切であることのチェック 等、組織的に行っている。
		8-1-⑥ 修了認定基準が、修了の認定に 関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従っ て、組織として策定され、学生に周知されて いるか。また、修了認定が適切に実施されて いるか。	3	学則に修業年限2年と定め、ディプロマポリシーに基づき修了認定基準を定め、修了認定し ている。学生へは修了認定基準を学生便覧等の配布により周知している。
	8-2 専攻科課程としての入学 者の受入れに関する方針（アド ミッション・ポリシー）に沿って 適切に運用されており、適正な数 の入学状況であること。	8-2-① 入学者の受入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）に沿って適切 な入学者選抜方法が採用されており、実際の 学生の受入れが適切に実施されているか。	3	アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜方法（学生募集の方針、選抜区分（学力選抜、推 薦選抜等。）、面接内容、配点・出題方針等）となっている。
		8-2-② 入学者の受入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）に沿った学生 を受入れているかどうかを検証するための取 組が行われており、その結果を入学者選抜の 改善に役立てているか。	3	アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れられているかの検証及び検証結果を改善に 役立てる体制として専攻科委員会が組織され、専攻科委員会規程が整備されている。検証 が行われ、改善に役立てている。
		8-2-③ 実入学人数が、入学定員を大幅 に超過、又は大幅に不足している状況になっ ていないか。また、その場合には、入学者選 抜方法を改善するための取組が行われるな ど、入学定員と実入学人数との関係の適正化 が図られているか。	3	学生定員を専攻科毎に学則で定め、専攻ごとの入学定員と実入学人数との関係を把握し、 改善を図るための体制を整備している。
	8-3 修了の認定に関する方針 （ディプロマ・ポリシー）に照ら して、学習・教育・研究の成果が 認められること。	8-3-① 成績評価・修了認定の結果から 判断して、修了の認定に関する方針（ディ プロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究 の成果が認められるか。	3	学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力について、成績評価・修了認定の結果から学 習・教育・研究の成果を把握・評価するための体制を整備している。（修了認定会議、ポート フォリオ）学習・教育・研究の成果を把握・評価している。
		8-3-② 達成状況に関する学生・修了 生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果 から判断して、修了の認定に関する方針 （ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教 育・研究の成果が認められるか。	2	学生が修了時に身に付ける学力、資質・能力について、学生・修了生・進路先関係者等から の意見聴取の結果に基づいて、学習・教育・研究の成果を把握・評価するための体制を整備 している。修了時、修了生に対するアンケートにより、学習・教育・研究の成果の把握・評価を 行う予定である。
		8-3-③ 就職や進学といった修了後の進 路の状況等の実績から判断して、学習・教 育・研究の成果が認められるか。	3	学校として把握している最近5年間の就職率及び進学率から判断して、学習・教育・研究の 成果が認められる。学校として把握している就職先や進学先は、各専攻の養成しようとする 人材像に適したものとなっている。

		8-3-④ 修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	3	過去5年間の修了生の学位取得の状況から、学習等の成果が認められる。
9 正規課程の学生以外に対する教育サービスに関する事項	9-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。 (一般市民を対象とした公開講座) (地域小中高生へのSTEAM教育) (学外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献)	9-1-① 本校が主体的に行う教育サービスとして、専門技術講座、一般教養講座などの公開講座の開講を通して、地域住民に生涯学習も含めて学習の機会を提供しているか。	4	専門技術講座、一般教養講座などの公開講座を計画的に開講している。募集はホームページお知らせで行い、実施後ホームページTOPICSに掲載している。また、公開講座実施後はアンケートをとり、意見を反映している。受講者の満足度は、ほぼ100%の評価である。科目等履修生規程を定め、学習機会が提供している。図書館は本校以外の者も利用できる。
		9-1-② 小中高校への出前授業や地域の行事・催物における科学技術体験教室を通して、科学技術の本質や科学の発展に従事する研究者・技術者の姿に触れる機会を与え、我が国の時代を担う次世代の育成を図っているか。	4	県内小学校からの依頼により出前授業を実施している。高松市との連携事業により科学体験教室を開講している。令和3年度は9回、令和4年度は19回実施を計画しており、今後も継続予定である。三豊市少年少女発明クラブや小中学生向け高専公開講座と両キャンパスそれぞれ開講し、小中学生を対象として次世代の育成を図っている。
		9-1-③ 地域産業界等、学外からの依頼に応じ、行事・催物に参加し、理工系分野の啓蒙活動を図るとともに地域社会への貢献を果たしているか。	4	地域支援団体、自治体等から依頼を受け、学生が中心となって子供向け催事への協力を行っている。AI社会実装教育研究本部を設置し、サマースクールなどAI人材育成教育を行っている。社会基盤メンテナンス教育センターを設置し、人材育成講座を開講している。香川高専ホームページにて公開講座・出前講座の募集や報告を行っている。適宜プレスリリースを発信し社会への情報提供を行っている。
10 国際交流に関する事項	10-1 国際交流を推進するための実施・支援体制が整備され、機能していること。	10-1-① 国際交流を推進するための実施・支援体制が整備され、機能しているか。	3	タイにおける「KOSEN」の導入支援として、専門学科教員1名を令和3年度より派遣している。高専機構タイ高専教員派遣要請に応え2名を推薦した。高松キャンパスでは令和5年4月に70名定員の国際寮が竣工し、海外からの留学生受け入れ体制の整備を行った。海外渡航する学生には海外旅行保険に加入するよう指導している。「海外渡航届」を新型コロナウイルス対応の様式に改定した。ISATE2022にて教員の研究発表(2名)を行った。台湾國立成功大学と合同授業を行い、12/13~17の間大学を学生4名、教員3名で訪問し合同授業や国際会議を聴講した。JASSO派遣プログラムの申請を行い、年度末のUiTMとの国際ワークショップにてJASSOの学生派遣の支援を行う。国際学会の教員の参加・発表(5名(オンライン2名含む))や、11/1以降の海外渡航の条件の緩和により、教員および学生の国際学会、セミナーの参加は予定されている。英語版学校要覧を作成し協定校に配布した。国際交流室のTOPICS記事の英語版を作成しホームページに掲載している。1年次からの留学生の受け入れについては検討を継続している。国際交流を推進するための実施・支援体制が整備され、機能している。
	10-2 国際交流活動を適切に実施し、成果が上げられていること。	10-2-① 国際交流活動を適切に実施し、成果が上げられているか。	3	協定校との単位互換制度の検討は継続している。本校の方針は、感染症危険情報レベル1以上の国・地域への渡航不可であったが11月1日より、感染症危険情報レベル1、危険情報レベルIIについては、十分に注意を行うことで派遣が可能になったため、年度末に開催するUiTMとの国際ワークショップへの学生派遣の準備中である。「アクティビティ研修」や研究レベルの研修を行う「グローバルエンジニア研修プログラム」等の研修プログラムについて、国際交流室が中心となって企画、実施等を行っている。台湾國立成功大学と連携し、10月よりAIとロボティクスに関するオンライン授業を実施している。受講学生数は、香川高専5名、国立成功大学25名。本校英語科と協力し、一般事業者の英語教材による教育を行っている。英語ネイティブ教員による英会話教室を春休みに実施予定である。Teamsにて国際交流室関係の報告会、募集周知などがいつでも閲覧できるように整備した。新型コロナウイルスのため停滞していたが、可能な範囲で国際交流活動を適切に実施し、成果が上げている。

令和4年度香川高等専門学校外部評価委員会 委員発言要旨】(案)

議題1. 香川高等専門学校を取り巻く現状と活動

○委員長 只今の説明につきまして、ご質問ご意見等ございましたらご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

○委員 活動の中で、今後行政もそうなのですが、一般社会の中でデータサイエンティストの養成が必要となると思います。この部分を担っていただけるのが高専生だと感じております。データサイエンティストというのは、基本的にプログラミングの世界だけではなく、例えば、建築や工学の根本にもなるため、おそらく、今後急激に需要が広がっていくと思います。市の行政としても、データサイエンティストは必要だと感じているため、今後一緒にやっていけたらと思っています。

もう一点、スタートアップも重要なのですが、地元の企業から人材が足りなくても困っているという話を聞きます。地元に通う学生が、地元の企業の業務内容を知らないため、例えば、インターンシップを長めにさせていただくとか共同研究を行うといった活動をしていただきたいです。

最後に、マスコミ等をうまく使って、発信力を上げていただきたいと感じておりますので、ご検討願います。

○田中校長 貴重な意見をありがとうございます。データサイエンティストの件は、非常に大切であると本校も思っております。基礎的な素養につきましては、全学生に習得してほしいため必修科目により学習プログラムを組んでおります。その先のレベルになりますと、従来の基盤技術に興味を持つ者、新しいデジタルに興味を持つ者等分かれてくると思いますので、今後どのようなオプションとして学生に選択肢を提供できるのかということについて、検討していかなければと思っております。

次に、産業界への人材供給についてですが、スタートアップは必ずしも独立して起業することだけではないと考えております。各企業で新しいプロジェクトを立ち上げる等ということもある意味でのスタートアップと同じようなプロセスではないかと思っております。そのプロジェクトに何が必要かを計画し、実施することは、自分自身がビジネスを起こすことと共通することだと理解しております。このスタートアッププログラムは、産業界への人材育成にも貢献できるのではないかと考えているところであります。

それから、発信力につきましては、非常に耳の痛いところであります。本校にも広報を担当する部署がありますが、どうやって情報を発信していくかという戦略的な取り組みができていないのは大きな課題であると思っております。次年度には何かしらの検討、対応をしたいと思っております。

○委員 普段仕事は、四国新聞でデジタル部門の現場責任者をしておりますので、広報について意見させていただきます。自分が母校だということで高専のニュースを注意していますが、やっている割にはリリースが少ないという印象を持っております。また、たまにリリースされても、マスコミ受けしない書き方だと感じております。

もう一点、昨年、オンライン企業説明の司会をし、140社ほどの企業説明を聞くことになったのですが、改めて聞きますと、自分の知らない会社も出てきますし、香川県内でもある分野に関してはシェアを持っている会社がたくさんあります。高専生は、昨今進学が多いですけれども、就職の学生もいると思います。この就職の学生に対する産学の連携は、改めて必要ではないかと

思いました。

再び広報の話に戻りますが、保護者向けのパンフレットといった広報戦略も必要と感じました。今日ちょうど中学校校長会会長も来られているということで、中学校の方でも中学生に対して高専がどういうところなのかというアナウンスが弱いという印象を持っております。入口戦略、出口戦略ともに広報を大事にしなければいけないということで、トータル香川県全体として香川県という土俵の中でどうやって今後の日本を背負っていくエンジニアを育てていくかということを、産学、経済界、オール香川で高専という土俵を使って盛り上げていく必要があると思っております。

ちなみにこの話、前回代理として数年前にこちらに来た際も全く同じ話をさせていただきましたが、あまり進んでないというふうに感じました。以上です。

○田中校長 ありがとうございます。貴重な意見をいただきながら、活用できておらず申し訳ありません。広報については、それが誰に向けて何を知ってもらいたいのかということを示す必要があると感じております。技術分野と距離のある方々にその技術の重要性と役割、すばらしさを分かっていただくような、そのところで本校が何をしているのかということの観点を考えていかなければいけないところでございます。それをどうインプリメントするかは、次年度戦略的に考えたいと思っております。

県内には素晴らしい企業がたくさんあるということを、十分に認知できていないところがあり、学生はさらに認知できていない、知る機会が少ないというところを、先ほどスタートアップのキーワードでありましたように、産業界の方々から実社会の問題を頂戴して、それを通じて何を行うのかということを考えていく過程を、県内企業の素晴らしさに触れる機会として提供したいと考えております。

オール香川という言葉を頂戴いたしましたけれども、我々は香川の土地で高等教育機関として60年を迎えさせていただきまして、委員のようにOBであり、今産業界でご活躍の方々とのパイプをもっと太くして、連携させていただきたいと考えております。今後とも、広報の目利きの部分につきましては、また個別でご指導いただければと思っております。よろしくお願いいたします。

議題2. 香川高等専門学校自己点検評価

○委員長 只今の説明につきまして、ご質問ご意見等ございましたらご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

○委員 この優れた点として挙げておられます、項目9番、8ページのところですが、特に年少少女発明クラブや、小中学生向けの公開講座について、今後、科学に興味をもって香川高専を目指す可能性のある子どもたちへのプログラムの提供は非常に素晴らしいことだと思っております。香川産業支援財団でも発明協会の事務局をしており、こういう形で香川高専の講座などを受けられた子供たちが、発明くふう展などに応募くださっており、こういう活動を継続的に盛り上げていくことが、理系人材の掘り起こしや、学校の繁栄にもつながると思いますので、地道な活動ではございますが、ぜひ今後ともさらに力を入れていただきたいと思っております。

○田中校長 ありがとうございます。義務教育年齢の生徒さんたちに、理系の社会とのつながりを知っていただく機会がなかなかないため、我々高等教育機関ではございますが、大学よりも近い距離間で生徒さんたちに体験等してもらえらる機会を大切にしたいと思っております。ただ、

担当教員各々は熱心に取り組んでいますが、学校として組織的にどうやっていくのかというところは、工夫が必要だと感じております。参加いただいた方には非常に好評いただいているところですが、例えば、1つの教室に50人集めることは難しく、実際に一緒にものづくりをするためには10人程度が精一杯です。そうなったときに、その10という数をどうやって次のステージに繋げるのかということについて、先ほどの広報にも関係してきますが、新しい観点も考えなければいけないのではないかと個人的には思っております。皆様のご指摘・ご期待に沿えるように努めていきたいと思っております。

○委員 基本的なことでお伺いしたいのですが、この評価項目・基準などは、何において定められているのでしょうか。

○田中校長 これは自己点検ですので、「認証評価」の項目だけを我々は満足すればいいという立場ではなく、他高専と違って本校はこういうところに力を入れている、特徴を持って活動しているという部分を追加しております。

○委員 基本的に学校経営をしていく中でのプロセスを記載していると思いますが、本当に求めたいのは、例えば入試のときの倍率がある程度高いということであれば、地元の人が来たいというわけですし、出口という意味で言うと、前の会の時もオンラインでお話しましたが、地元企業にどれだけ就職していただけるのかということが私からすると大事な数値です。地元への就職率を把握されていますかと前にもお尋ねしましたが、それを高めていただくことが、地元経済界としては最も大事です。それをするための途中のプロセスがこれでよいのかという気がします。自由に項目を追加できるのであれば、そういう項目を設けてほしいというのが希望です。

この項目を前提に考えたとして、一番気になったのが、上から2つ目の項目で、「公表されているか」というところで「3～4年ごとにはできています。」ということで2となっていますが、正直改善の余地があるレベルではなく、これは改善を要するべきではないでしょうか。これは、自己評価だからこういう評価になるのかなとおもったので、中身を自分で見ているだけで本当にいいのでしょうかというのが気になります。厳しい意見ですが、以上です。

○田中校長 ありがとうございます。もちろん地元の産業界・経済界からは、地元との結びつきが一番のポイントになるということは、まことにご指摘のとおりだと思います。ただ、就職先につきましては、学校としては、地元の産業界・経済界の情報を学生側に提供することはできませんが、決めることはできません。我々としては、地元の産業界・経済界の情報をいかに学生に触れてもらう機会を作るとことに努力をするということになるのかと思っております。結果論としての数値がすべてだとは十分理解できることではありますが、数値目標的な観点で活動することは非常に難しいことご容赦いただきたく存じます。ただ、先ほどもご指摘があったなかで、地域の方々と接する機会を増やすということが、とりもなおさずご期待に添える機会を増やしていく土壌になると思います。これまでも務めてきたつもりではありますが、それがなかなかご指摘のような数値となって見えてきていないということは、我々ももう少し考えないといけないと思っています。

また、上から2番目の項目が2という評価なのは甘すぎるのではないのかという指摘につきましては、そうではありますが、ただ「公表している」が、なぜ2かと言いますと、公表していないわけではなく、頻度が低いため、2つけたわけですがけれども、改善を要することには間違いありません。これについては、今後情報の開示ということで、もっと活動していかないといけないと思っております。

○委員 先ほどの質問にも関連してくるのですが、外部による客観的な評価があるのでしょうかというのが1つ、水準や比較対象の明確なものがあるのでしょうかというのが2つ目です。以上、2点について、ご教授いたければと思います。

○田中校長 ありがとうございます。先ほどのご質問でもありましたように、学校としては国立の学校として受けるべき「認証評価」があります。これは必ず7年おきに受けるということが義務付けられています。ただ、すべての項目がこれと同じではないため、我々独自にやっている部分につきましては、本校はどのようなレベルで活動したいのかということについて、それについて観点を抽象的な表現ではありますが設定しているところであります。企業でされているような数値目標を立てて、その数値を達成したかどうかという形にはなっておりませんが、他と比べて本校が特徴としてやりたいところを本校として設定しております。共通に満たさなければいけない箇所については、「認証評価」を行う外部機関の観点と、設置機関であります国立高等専門学校機構としての観点があります。十分な答えになっていないかもしれませんが、いったんこれで回答とさせていただきたいと思います。

○委員 承知しました。ありがとうございます。

○委員長 ありがとうございます。議題2につきましては、質疑応答は以上にしたいと思うのですが、この後、議題1・2含めてご質問、ご意見、ご指摘を含めてこの後意見交換に移りたいと思いますので、お気づきの点等ございましたら、忌憚のないご発言をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

意見交換

○委員 自己点検評価を見てみますと、ほとんど3となっていますが、4や5は付けにくいのでしょうか。

○田中校長 たぶん国立の学校、大学もそうだと思いますが、文科省が評価の大枠を作っておりますので、その中で標準に達しているというような言い方をしていますけれども、それを優れているとするためには、標準以上の大きなものがないといけないわけです。大学ですとS・A・B・C・Dで評価されて、基本的にオールBというのが普通のレベルの大学で、Aをいくつか自分たちで付けてもBになって戻ってくるというような格好で、Sというのはよっぽどのことがない限り付けられない点になっていると理解しています。委員長、間違っていましたらご指摘ください。

○委員長 おっしゃるとおりです。大学も同じような立場です。

○田中校長 そのため、先ほど申し上げましたように、認証評価のものをベースに、我々なりにアレンジしているということから、やはり基本、3：達成できている、かどうかということがベースの評価の付け方になっています。

○委員 4がある分、2でバランスをとって、総合計が3でないといけないのですか。

○田中校長 そういうわけではないです。結果として今年度実施できていなかったということがあり、私たちにとって2があるということは大きな課題であります。

○委員　　こういう自己評定というのは実は我々金融機関も金融検査マニュアルというのが元々ありまして、情報プロセスに関する自己評定というものを同じような水準で、5段階でつけていました。今は金融検査マニュアルはなくなったのですが、継続的に自己評価ということで続けており、金融庁に検査が入るたびにこの評定を提出していたため、真ん中に寄るということがよく分かります。その後、金融庁に提出しなくなってからどういう状況になったかといいますと、バラつきがでて、2は2、5は5とそれぞれの意見が反映されるようになりました。ただ、外部に提出し、監督される立場にある方が見るのであれば、このようになると思うのですが、例えば、就学率が50%で、就職先からの評価も良いという報告があったと思いますが、4に近いような表現をされていますが3となっている項目もあると思いますので、もう少しバラつかせ、できているものは4、逆にできていないものは2をつけたほうが良いと思いました。

○田中校長　　ありがとうございます。先ほど申しましたように、多くの項目に「認証評価」に関わることを含めておりますので、どうしてもこういった形になってしまっているというのは反省点かと思います。自己点検の中でも地域との関わり、国際化という点につきましては、力を入れたいというのがございます。その意味で、項目9のところは我々としても自負を持って4としているところでありますが、残念ながら、国際のところにつきましては、活動しづらい状況が続いております。指定されている項目はミニマムで行ったうえに、自分たちの特徴をどれだけ付けられるのかという観点での自己点検評価ということになっています。広報の部分で、何を売りにしていくのかということとの絡みを詰めていくことが今後必要なのではないかと、今ご指摘をいただきながら思った次第であります。

○委員長　　他いかがでしょうか。

○委員　　私が入学したのが30年以上前になるのですが、そのときは、非常に就職がいいという触れ込みで高専に来ました。ですが、今では、高専をどういった基準で選んでいるかといいますと、違っていたらご指摘いただきたいですけれども、普通科の進学校に行くよりも高専に行った方が理数系大学に比較的入りやすいということで、理数系大学への進学校的なポジショニングになっています。過去に目を向けましても、少子化時代で非常に公立高校も入学定員が厳しくなっており、県外から何%とろうとか、某私立高校でも専願が7割を超えています。高専も高専を選ぶという観点で言いますと、そういった競争の中でさらされているのだらうと思っております。

○田中校長　　進学について、時代とともに変わってきていることは間違いありません。ご指摘いただいた、高専が理数系大学への進学という観点は、巷の受験産業的には表に出ているところであります。ただ、高専が社会から何を期待していただいているのかということとのバランスから考えますと、あまり真っ当ではないのではないかと考えております。ですけれども、そういう判断で来ていただく学生を排除するわけではありません。

倍率というのは、数字で表れてくる一番の疑問でございまして、香川県は中学生から高校生への進学にあたって、行きたいと言って手を挙げ、来てくださいと言われたら来てくださるというある種の文化が維持されているのではないかと考えております。その中で言いますと、一般的に言われる倍率というのは、なかなか維持しにくいところでもあります。1.5倍になってきますと、どこまで実際に入っていただけのかと考えたときには、なかなか難しいものがあります。高専機構本部は2倍を維持、と言っておりますが、倍率が高ければ良いというわけではないと思っております。しかしながら1倍をきるということはクリティカルな状況でございまして。このデータは、第一希望の集計としております。例えば、機械工学科の倍率が低いところで位置していますけれ

ども、第二希望等で機械工学科に来ていただける方を含めると、今のところ定員充足に支障がある状態にはなっていませんが、それで良しとするかはまた別問題です。やはり、入りたいと思って入った学科ですと、いろんなことがあっても、自分の希望どおりに来たというモチベーションがありますが、別の学科になった場合、何かつまづくと、行きたい学科に行けなかったからということで、どうしてもメンタルな影響が出てきてまいります。その辺を考えると、第一志望で来ていただけるようにありたいのが事実です。こうしてみますと、特に高松キャンパスは、機械と機械電子と一般の方には区別がつきにくいところの2学科ございます。それに対して、電気情報というのは、情報というキーワードとの絡みもあるのかもしれませんが、安定して高いところで位置しています。詫間キャンパスは、情報工学科はそれなりに安定していたのですが、今回は数値を下げておりまして、これが何故なのかを考えなければいけません。ただ、先ほどのご質問にもありましたように、デジタル化の技術というのは、すべての職種で情報系の技術を要求されるようになってきています。幸いなことに、香川高専は、情報系の学科を持っておりますので、それと従来の基盤工学とをいかに連携させて学ぶ機会を学生に持ってもらえるのかということに力を入れていかないと本校の特徴は出てこないです。従来の基盤というところの重要性は変わらないにせよ、新しい人たちは参入しづらいと思っておりますので、それをどうやって広報していくのかということを考える必要があると思っております。現在は、学科名だけで判断されていることが多いと思いますが、実際にやっていることを知ってもらえるような広報が必要であると感じております。

○委員長 他いかがでしょうか。

○委員 自己点検評価についてお聞きしたいのですが、5段階評価で評価されていますが、各項目の表現は決められたものなののでしょうか。例えば、2でしたら改善の余地があると書いてありますが、これは統一的に決められたものなののでしょうか。

○田中校長 この表記自体は、先ほども出てきております「認証評価」のところの評価がこういう評語になってございます。

○委員 非常に評価しにくいなと感じております。例えば、改善の余地があるとなっていますが、3の水準に達していても余地はありますので、評価しにくい印象があります。例えば、2でしたら水準に達していないとか、1は水準から大幅に乖離しているとかですと評価しやすいというのが率直な感想です。

また、細かく項目を評価しておられますが、学校としての全体の評価みたいなものはあるのでしょうか。ほとんどが3で一部4と2という結果なのですが、全体として評価をどう捉えておりますでしょうか。言い換えると、学校としてどういったものを目指しているのか、例えば、すべてを3以上にして、4が何%くらいという目安はお持ちでしょうか。その辺をお聞きしたいと思いました。

○田中校長 ありがとうございます。評点の評語については、既存のものを使用していますので、委員からご指摘いただきましたように、2がついているのはある意味で達していないと判断したため2としています。何を指すのかといわれますと、こういう評語の世界で言いますと、少なくとも3以下は基本的にはあってはいけないものであります。そのうえで、本校の強みが見えるような形の評価ができるようになれば、それが自分たちのブランディングに繋がってくれるのではないかと考えているところでございます。

○委員長 他いかがでしょうか。

○委員 まずお礼ということで、香川高専から中学校へ学校説明会に来ていただき、本当にありがとうございました。

今回素晴らしい活動内容があることを初めて知りました。中学校の現場の先生も教育学部の者がほとんどですので、こういう専門的なことをほとんど知りません。先ほど出前授業の報告がありましたが、チャンスがあれば中学生にも聞かせていただきたいなと感じました。

学校案内は中学生も見ると思いますが、子ども目線の言葉で書いていただければありがたいなと思いました。例えば、機械工学科はこんな人にオススメということが一番下に書いてありますが、こういった部分をクローズアップすると生徒が興味を持つと感じました。

それからもし可能でありましたら、教員も世代交代の時代ですので、中学校長会等で教員に向けて高専についてお伝えいただければいいのかなと思いました。

また、県内の中学生が県外へという動向も多少出てきているのですが、高専は県外から入ってくる学生はおられますでしょうか。ご教示願います。

○田中校長 非常に貴重なご意見ありがとうございます。ご指摘いただいたように、学校案内はたしかに誰が見ることを前提にしているのかを検討したいと思いました。

生徒さん、保護者にはそれなりの機会を頂戴して説明を行っておりますが、先生方への説明をさせていただくとすると、別にその時間を設定していただかないといけないというところもあり、実施できていないのが現状であります。その中で、校長会でそのような活動をされているとお伺いしましたので、ぜひ相談させてください。先生のおっしゃる言葉は重みがありますので、先生にご理解いただくのは非常に重要なことだと感じております。

かつて、高専は比較的県のボーダーが低かったのですが、最近どうも地元思考が強くなっており、県を超えるということが少なくなってきました。ですけれども、本校の場合、学科にもよりますけれども、県外から5～10%くらいであります。それができるのは、寮という制度を持っているからだと感じております。寮があるのは多くの高校と違うところでもありますので、寮生活を通じて一緒に勉強をしながら一緒に生活するということも高専の特徴として活用していきたいです。先ほど副校長から説明で国際寮という名前を紹介させていただきましたけれども、国際寮というのは、留学生用の寮という意味ではございません。今国際寮と呼ぶものは、留学生と日本人学生と一緒に住む混住型で、一個一個の部屋ではなく、いわゆるシェアハウス型で留学生と日本人学生と一緒に生活をするというスタイルを推進しようとした取り組みです。寮で生活をして高専で勉強していただくということは、高校にはないスタイルを経験していただける機会ですので、この辺につきましても、皆様に知っていただけるようこれからも努力していかなければいけないと思った次第であります。色々とありがとうございました。

○委員長 よろしいでしょうか。それでは委員の皆様からのご意見は出尽くしたようですので、以上を持ちまして終了させていただきます。ありがとうございました。

○校長 長時間に渡りまして、非常にたくさんのご意見をいただきありがとうございました。中には以前に既にお伝えいただいたことについて、ご指摘を再度うけることもあり、誠に申し訳なく思っております。各担当できちんとやっていくような形に改革していきたいと思っております。年に一度のこういう機会でも、皆さんにお集りいただいておりますけれども、折に触れて個別にまた色々ご指導いただきにあらせていただければと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。